

(1)大田市公共施設白書について(概要)

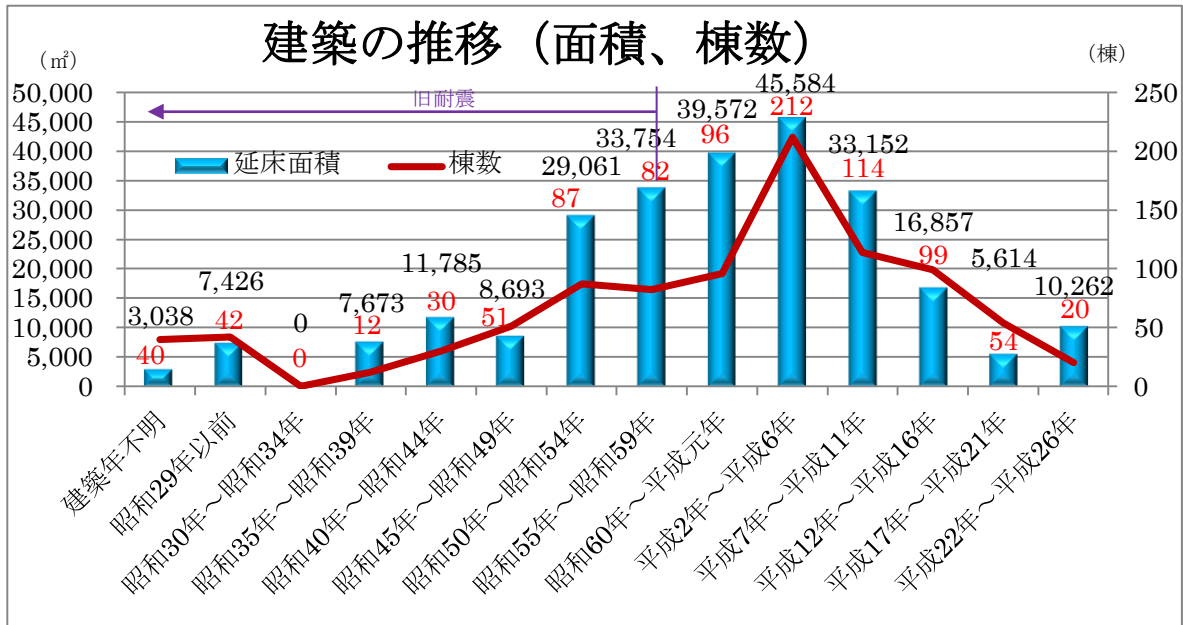
公共施設建築の推移

大田市では、これまで市民サービスの向上と都市機能の充実を図るため、小中学校や保育所、公営住宅、図書館など様々な公共施設の整備を進めてきました。

また、運営にあたっては、施設に要する全体経費の節減を図りながら、効率的な施設運営に努めているところです。

大田市には現在、約 400 施設、920 棟の公共施設が存在しており、その延床面積は約 25.2 万㎡となっています。

それらの施設は、いわゆる高度経済成長期以降やバブル経済崩壊後の数次の経済対策を通じて整備されたものが多く、既に老朽化により維持管理コストが高くなっているもの、さらには、昭和 56 年以前のいわゆる旧耐震基準により建設された施設も約 33%あり今後耐震化のための改修、更には建替えといった更新時期を迎える施設などがあり、厳しい財政状況に追い打ちをかけることが想定されます。



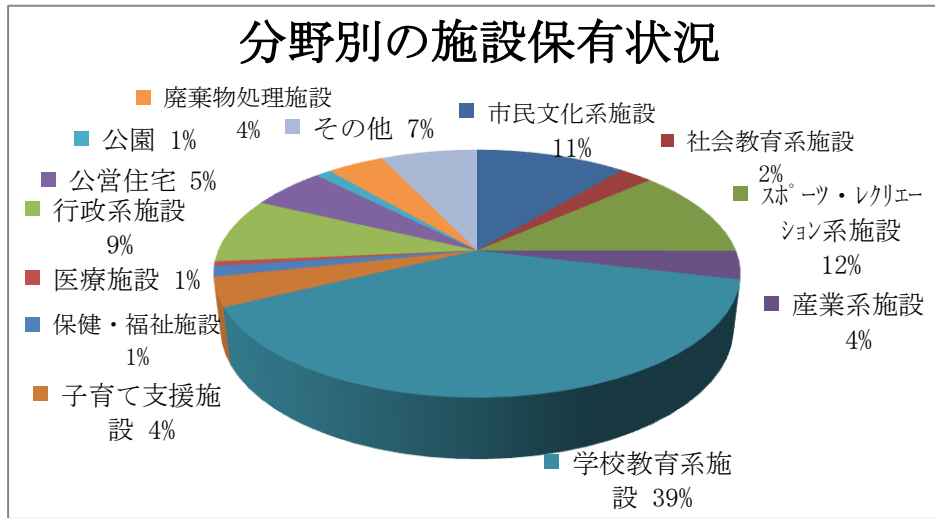
本書においては、道路、橋りょう等のインフラ施設、企業会計所管施設（上下水道、病院）などを除く建物を対象としています。

公共施設の状況

種 別	施設数	延床面積 (㎡)	備 考
市民文化系施設	63	27,953	まちづくりセンターなど
社会教育系施設	8	6,113	図書館など
スポーツ・レクリエーション系施設	39	29,173	体育館、キャンプ場など
産業系施設	16	9,332	道の駅、直売市場など
学校教育系施設	34	98,577	小・中学校など
子育て支援施設	20	9,601	幼稚園、保育所など
保健・福祉施設	9	3,492	老人福祉センターなど
医療施設	6	1,485	診療所など
行政系施設	92	21,532	市庁舎、消防施設など
公営住宅	21	13,870	市営住宅など
公園	12	2,839	管理棟、トイレなど
廃棄物処理施設	8	10,603	可燃物中間処理施設など
その他	65	17,902	駐車場、葬斎場など
合 計	393	252,472	

分野別の施設保有状況

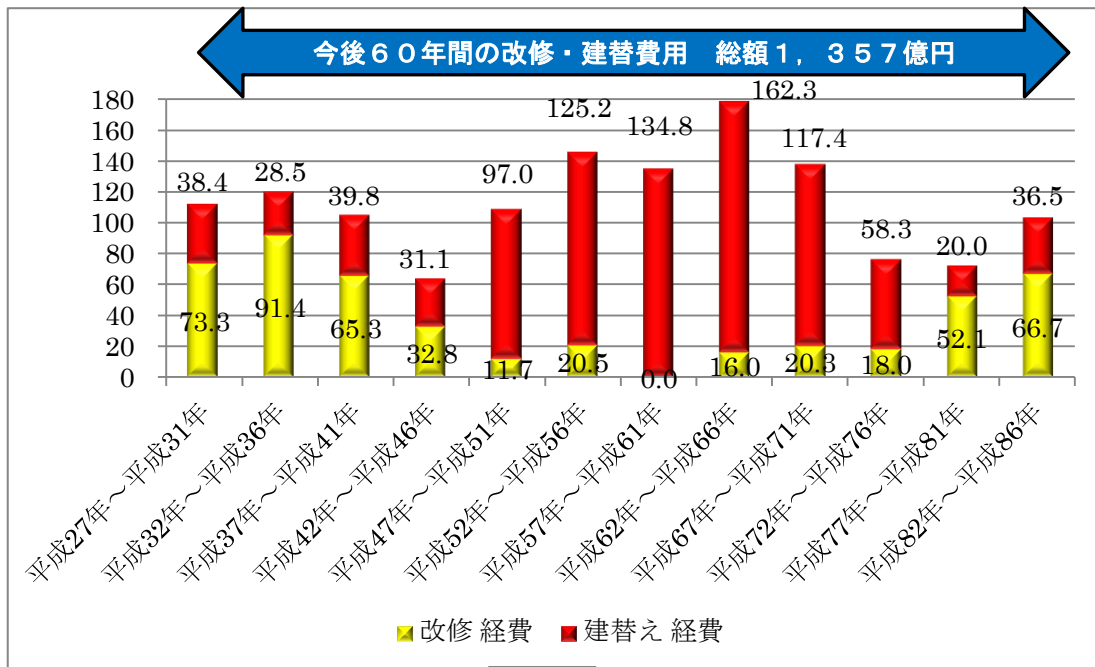
保有施設の延床面積を分野別に比較すると、学校教育系施設が 39%と最も多く、次いでスポーツ・レクリエーション系施設の 12%、市民文化系施設の 11%の順となっています。



更新経費の将来予測

今後、計画的・効率的な財政運営を行うためには、当市の公共施設の現状と今後予想される更新経費を把握することが必要であり、一定の基準により試算を行いました。

(財)自治総合センターの「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査」の考え方を採用し、試算した結果、今後60年間の改修・建替費用は1,357億円、1年あたりの平均で約23億円が必要となります。



現状の施設を全て維持した場合…

市民1人当たり 6.0万円/年間の負担に！

まとめ

当市の公共施設（建物）は約 25.2 万㎡であり、市民一人当たり 6.72 ㎡となり、これは各市町村の面積や合併の状況などもそれぞれ違い、一概には比較できませんが、全国平均 3.22 ㎡/人、同程度の人口規模の市町村平均 4.83 ㎡/人と比較しても大幅に上回っています。

また、今回調査対象の施設をすべて維持すると仮定した場合に、今後60年間の改修・建替費用の総額は約 1,357 億円、年平均で約 23 億円が必要となり、これは公共施設にかかる投資的経費の年平均額である約 10 億円の約 2.3 倍となり、現状のまま施設を維持していくことが大変難しいことが明らかになりました。

少子高齢化、人口減少による過疎化、産業経済の衰退などにより地方自治体の財政状況は依然厳しく、また公共施設を取り巻く環境も大きく変化する中、当市が保有する適正な公共施設の量を検証し、効果的な修繕・建替や施設の再編を行っていく必要があります。

また、市民ニーズに対応するため、施設の複合化・多機能化や民間活力を活用した運営管理費の削減など、さまざまな取り組みについても検討が必要です。

今後の公共施設のあり方については、私たち現世代の受益だけではなく、次の世代に大きな負担を課さないよう、早急に検討していかなければなりません。

施設適正化の方策（例）

- ◇公共施設のサービスの適正化
- ◇既存建物の長期的・計画的な保全
- ◇施設維持管理コストの縮減
- ◇公共施設にかかる財源の確保
- ◇全庁的な取り組み体制の整備 など

今後のスケジュール

